

## 平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 4 月 28 日

上場会社名 **東海物産株式会社**

上場取引所 名証二部

コード番号 8071

URL <http://www.tbk.co.jp>

代表者 代表取締役社長 大倉 偉作

問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 藤井 定男

TEL (052)261-3211

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 29 日

有価証券報告者提出予定日 平成 21 年 6 月 29 日

( 百万円未満切捨て )

1. 21 年 3 月期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

( % 表示は対前年増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	35,280	15.7	419	66.7	441	65.0	248	64.1
20 年 3 月期	41,873	8.9	1,260	17.9	1,258	24.9	692	29.4

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21 年 3 月期	22	84	22	76	2.6		2.7		1.2	
20 年 3 月期	62	10	61	97	7.3		6.6		3.0	

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 百万円 20 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21 年 3 月期	14,648		9,380		63.9		875 28	
20 年 3 月期	18,524		9,586		51.7		858 66	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 9,359 百万円 20 年 3 月期 9,575 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21 年 3 月期	612		109		358		1,212	
20 年 3 月期	251		85		158		1,081	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期		7 00		7 00	14 00	156	22.5	1.6
21 年 3 月期		7 00		7 00	14 00	149	61.3	1.6
22 年 3 月期 (予想)		7 00		7 00	14 00		92.3	

3. 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

( % 表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	14,300	32.1	40	92.4	30	94.6	15	95.5	1	40
通 期	30,000	15.0	330	21.4	310	29.7	165	33.6	15	43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社 (社名: ) 除外 社 (社名 )  
 (注) 詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,801,316株 20年3月期 11,801,316株

期末自己株式数 21年3月期 1,108,045株 20年3月期 650,241株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( % 表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,168	18.4	230	72.8	337	63.7	262	46.6
20年3月期	32,056	1.1	848	33.0	928	32.8	491	35.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	24	13	24	04
20年3月期	44	08	43	99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	13,679		9,122		66.5		851 11	
20年3月期	16,981		9,290		54.6		832 10	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,101百万円 20年3月期 9,278百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

( % 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,600	32.3	12	97.1	18	96.6	9	97.2	0	84
通期	22,000	15.9	150	34.9	160	52.6	80	69.5	7	48

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、9月のリーマン・ショックを契機として急激な景気後退が起き、欧米向けのみならず、新興国・資源国向け輸出が大幅に減少するなど総崩れとなり、2008年度下期には2四半期連続で2桁超のマイナス成長となり、戦後最大の景気後退局面となりました。その上、急激な円高とあいまって輸出に関連する企業の業績は近年の歴史上例を見ないほど大きくかつ急激に落ち込みました。

特に、自動車産業分野や工作機械分野での落ち込みが大きく、中部地区の経済活動は大きく低迷することとなりました。

このような経済環境の下、当社グループは本年度方針“Quality First!”に沿い、下記を中心に営業活動を進めるとともに、経費の見直しや削減にも取り組んでまいりました。

環境対応型（ハイブリット車、電気自動車）自動車分野での取引基盤の拡大

情報通信分野でのデザイン・イン活動の推進

国内外の廉価・良質な部品の開拓

不採算取引の見直し

システム事業の海外案件の拡大

品質監査ビジネスの拡大

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は352億8千万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は4億4千1百万円（前年同期比65.0%減）、当期純利益は2億4千8百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

### 事業部門別の概況

#### デバイス事業

##### ・M（高機能材料）デバイス部門

自転車向け部品は、環境への配慮や節約志向で大きく伸びたものの、自動車分野や工作機械分野での急激な在庫調整や生産調整により、マグネット、銅材料、プリント基板などの売上が大幅に落ち込んだことに加え、銅地金価格の大幅な下落により、売上は39億7千6百万円、前期に比べ21.2%の減少となりました。

##### ・E（電子デバイス）デバイス部門

複合機部品に関する大口の新規受注があったものの、自動車分野や工作機械分野での急激な在庫調整や生産調整により、コネクタ、スイッチ、モータ、フレキシブル基板などの売上が大幅に落ち込んだことにより、売上は87億6千6百万円、前期に比べ12.7%の減少となりました。

##### ・S（半導体デバイス）デバイス部門

情報通信分野のパソコン関連商品で売上が増加したものの、自動車分野や工作機械分野での在庫調整や生産調整により、マイクロコンピュータ、自動車用半導体などの落ち込みが大きく、売上は100億7百万円、前期に比べ18.0%の減少となりました。

##### ・（情報デバイス）デバイス部門

採算重視の観点から量販店向けモニタの販売から撤退したことに加え、急激な景気後退により工作機械・医療・住宅分野でのモニタ需要が大幅に減少したことにより、売上は14億6千2百万円、前期に比べ27.3%の減少となりました。

##### ・海外部門

主に欧米の景気後退によりパソコン、プロジェクト、テレビ、通信機器などの情報通信分野を中心に大幅な生産調整が行われたことから需要が大幅に減少し、売上は91億9千8百万円、前期に比べ8.5%の減少となりました。

#### システム事業

工作機械分野での大幅な生産調整や自動車分野での設備投資の凍結・延期の影響により、売上は18億6千9百万円、前期に比べ25.4%の減少となりました。

事業部門別の売上に つきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別		前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
			構成比(%)		構成比(%)
デバイス事業	M デバイス	5,048,435	12.0	3,976,524	11.3
	E デバイス	10,047,104	24.0	8,766,387	24.8
	S デバイス	12,208,443	29.2	10,007,185	28.4
	I デバイス	2,012,310	4.8	1,462,297	4.1
	海外	10,053,448	24.0	9,198,807	26.1
計		39,369,741	94.0	33,411,203	94.7
システム事業		2,504,174	6.0	1,869,233	5.3
合計		41,873,916	100.0	35,280,436	100.0

#### 次期の見通し

現在は不透明感の強い経済状況下ではあるものの、わが国の自動車分野で、第1四半期に生産が底を打ち回復傾向が見え始めたことや、中国での大規模な財政刺激策を背景に、景気の悪化傾向に歯止めがかかり、生産が復活し始めたことなどから、上期中に景況感の底打ちがあると予想されます。しかしながら、欧米や東南アジアでの景気回復にはまだ時間を要することや工作機械分野での復活は下期以降となると見込まれることから、景気回復の足取りは重いものと予想しております。

これらの状況を踏まえ、平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は300億円(前年同期比15.0%減)、営業利益は3億3千万円(前年同期比21.4%減)、経常利益は3億1千万円(前年同期比29.7%減)、当期純利益は1億6千5百万円(前年同期比33.6%減)を見込んでおります。

**( 2 ) 財政状態に関する分析**

## 資産・負債・純資産の状況

## (資産)

資産総額は 146 億 4 千 8 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 38 億 7 千 6 百万円の減少となりました。主な要因は、売掛債権の減少 34 億 1 千 4 百万円、たな卸資産の減少 4 億 2 百万円、投資有価証券の時価評価見直しによる減少 1 億 4 千 1 百万円などです。

## (負債)

負債総額は 52 億 6 千 7 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 36 億 7 千万円の減少となりました。主な要因は、買掛債務の減少 34 億 5 千 2 百万円、未払法人税等の減少 1 億 9 千 4 百万円などです。

## (純資産)

純資産合計は 93 億 8 千万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 5 百万円の減少となりました。これは利益剰余金で 9 千 5 百万円増加したものの、自己株式の増加 2 億 5 百万円や、有価証券評価差額金の増加 8 千 2 百万円などの減少要因があった為です。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、12 億 1 千 2 百万円となり、前連結会計年度に比べ 1 億 3 千 1 百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は 6 億 1 千 2 百万円（前年同期は 2 億 5 千 1 百万円）となりました。

増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上 3 億 6 千 8 百万円、売上債権の減少 33 億 7 千 3 百万円、たな卸資産の減少 3 億 8 千 6 百万円などがあり、また、減少要因は、買掛債務の減少 34 億 7 百万円、法人税等の支払 4 億 2 千 4 百万円などがあります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 1 億 9 百万円（前年同期は 8 千 5 百万円）となりました。

これは、投資有価証券の取得 4 千 8 百万円、有形・無形固定資産の取得 7 千 1 百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 3 億 5 千 8 百万円（前年同期は 1 億 5 千 8 百万円）となりました。

これは自己株式の取得による支出 2 億 5 百万円、配当金の支払 1 億 5 千 2 百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	46.1	48.8	51.7	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	33.3	25.3	19.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	586.2	328.4	34.4	156.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので表示を省略しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

### ( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに、当社グループの企業体質強化に活用して、事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当 7 円に期末配当 7 円を加えた年間 14 円を予定しております。

また、3 月末現在の 1 単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

### ( 4 ) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりますが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

#### ( 為替変動の影響 )

当社グループは、電子デバイス市場の拡大が期待される中国を含むアジア・アメリカ地域における事業に注力しており、アジアに 8 社、アメリカに 1 社の子会社を有しております。

当連結会計年度の連結売上高の内、海外売上高は 87 億 7 千 7 百万円 ( 連結売上高に占める割合 : 24.9 % ) となっております。

当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替変動が当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### ( 再建中の連結子会社 )

当社の 100% 出資の連結子会社である TOKAI PRECISION AMERICA, LTD. ( 資本金 US\$800 千 ) は、平成 21 年 3 月期にて US\$67 千の債務超過となっており、再建中であります。

なお、当社保有の株式については評価額を 1 円としております。

現在は再建計画に基づき収益の安定化を図りつつありますが、再建計画が順調に進まない場合、追加的な損失が発生する可能性があり、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### ( 退職給付債務 )

当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し、必要資金は内部留保の他に、確定給付企業年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従いまして、年金資産の運用利回りの低下は、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

#### ( 取引先の信用 )

当社グループは、幅広い産業分野において国内外の企業との取引を行っております。

取引先の信用につきましては、個別に評価し与信限度額を設定して、その範囲内で取引を実行すると同時に、不良債権発生防止のための万全の態勢を取っておりますが、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### ( 商品の品質 )

海外企業からの仕入が拡大する中、環境基準・品質規格等に関して、品質管理責任者による品質検査体制を充実させつつありますが、商品の不具合による補償等は、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### ( 商品の納期 )

当社グループは、取引先との受注、発注管理を徹底し、納期遅延の防止に努めておりますが、予期せぬトラブルにより、お客様への供給が遅延し損害賠償などが発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### ( コーポレートガバナンスに起因するリスク )

当社グループは、各種社内管理規程を設けると同時に、従業員に対しコンプライアンスの周知徹底を図っておりますが、意図的な不正や情報の漏洩等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### ( 売上の大幅減少によるリスク )

当社グループは、国内及び海外のお客様に対し最適調達を実現すべく積極的な販売活動を行っておりますが、急激な景気の落ち込みにより、お客様に大幅な生産調整が起きた場合には、当社の取引額が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品価格の大幅変動によるリスク)

当社の取扱商品の一部には、相場により取引価額が変動する銅合金製品があります。

価格変動の影響を受けないよう販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っておりますが、急激な価格変動により地金相場が下落した場合には損失が発生し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(税効果会計)

税効果会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産の算定を行っているため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計)

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日))を適用しております。大幅な業績の悪化および不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を組織しており、その委員会でリスクの基本方針の確立、洗い出し、評価・選別を行って、リスクの最小化を図っております。直面する全てのリスクについて適切に管理することにより、中長期にわたり企業体質の強化を図り、安定した経営基盤づくりを経営上の重要課題としております。そのために、当社グループに影響を及ぼすリスクが認識された場合は、該当担当部署においてそのリスクの影響度を分析し、経営会議および取締役会での報告を通じて、すべての役員に認識の共通化を図るとともに、今後の課題と対応策について検討を行っております。

## 2. 企業集団の状況

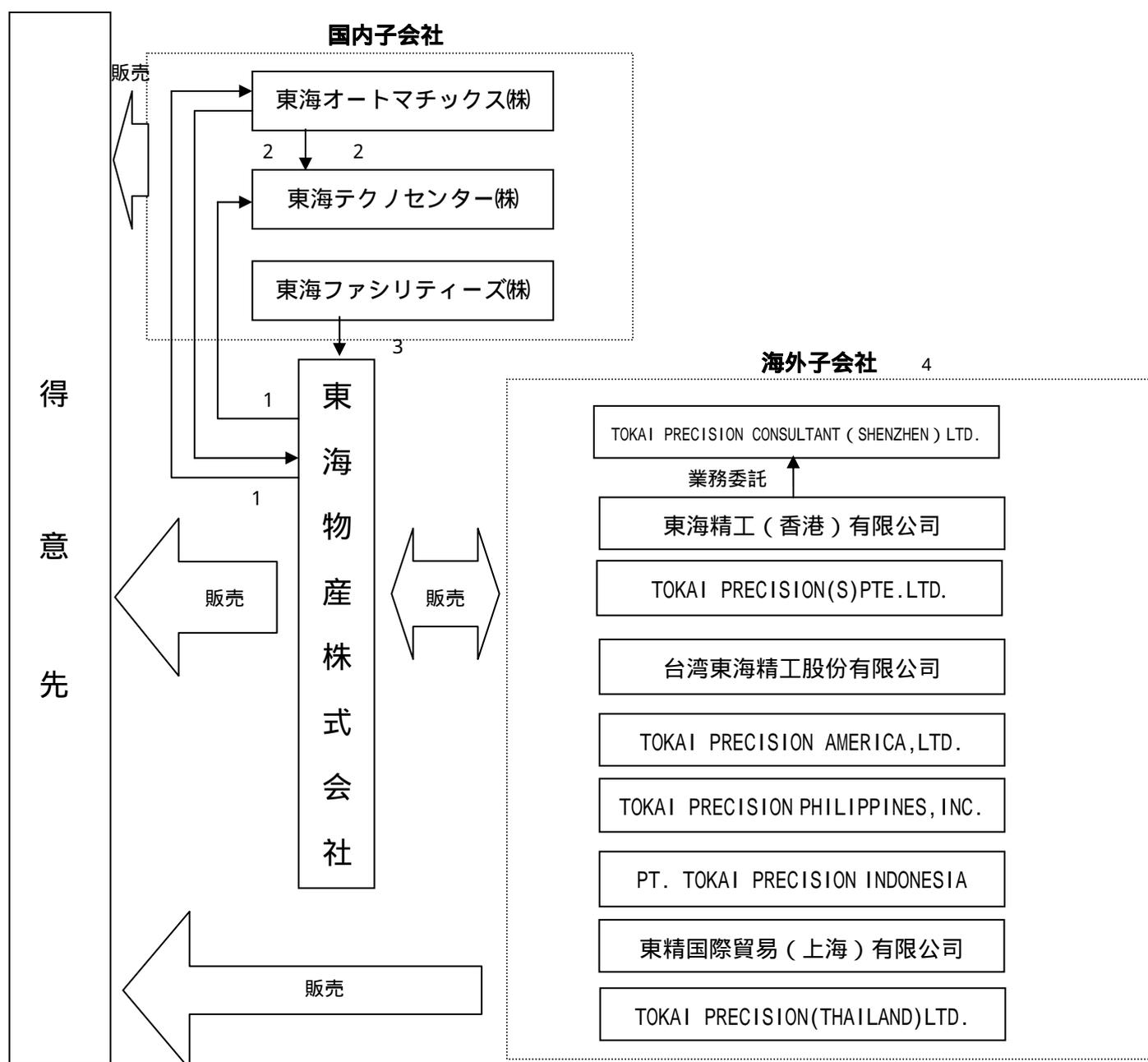
当社の企業集団は、当社および子会社 12 社で構成され、各種電子部品及び関連商品の販売を主な業務としております。

東海オートマチックス株は当社がカバーできない制御機器商品を中心に担当しており、また、東海テクノセンター株は各種ソフトウェアの製造、販売およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

東海ファシリティーズ株は、当社グループの所有する不動産及び各種設備の保守管理等を主な業務としております。

東海精工（香港）有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES,INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易（上海）有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD.は、当企業集団の海外販売拠点として香港、シンガポール、台湾、アメリカ、フィリピン、インドネシア、中国、タイ周辺地域での販売を担当しております。TOKAI PRECISION CONSULTANT（SHENZHEN）LTD.は中国国内ビジネスを行うとともに、東海精工（香港）有限公司の事務業務を請け負い、担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 東海オートマチックス株、東海テクノセンター株への商品代行仕入であります

2 東海物産株、東海テクノセンター株への商品代行仕入であります。

3 東海ファシリティーズ株は、東海物産株所有の不動産及び各種設備の保守管理を行っております。

4 海外子会社間においても、販売取引を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける」を基本理念としております。

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車・情報通信・F A・環境・医療・エネルギー等の分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたソリューション機能を提供しております。

今後とも、良い品質 (Quality) の提供でお客様の更なるご要望に応え、業績の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期ビジョンとして売上が全体の約 6 割を占める情報通信分野の規模を維持しつつ、自動車関連分野を約 4 割まで拡大して、両分野を当社グループの二本柱にするとともに、環境や医療、エネルギーの分野にも、マーケティング強化を図っていく計画であります。

また、海外拠点の充実や国内外のメーカーとの協業を進め、販売チャネルの拡充と品質の向上などの諸施策を通じて、業績および企業価値の更なる向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ますます進化し続ける情報通信分野、安全性や快適性に加え環境性能が求められる自動車分野、それらを支える F A 分野等、当社が提供する電子デバイスやシステムに関する市場分野は日本・中国さらに東南アジア諸国において今後も、将来展望は明るいものと予測しております。

また、平成 21 年 2 月にマーケティンググループの強化を図り、医療、エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進してまいります。

デバイスソリューション部門では、日本、中国、アジア、アメリカを結ぶ、グローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質管理体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開発しお客様に提案、提供してまいります。

また、技術本部は、関連子会社の東海テクノセンター(株)の開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進、並びに技術者の育成に努めてまいります。

システムソリューション部門では技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アSEMBリー等、開発設計・施工・メンテナンスまでのワンストップソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。

なお、当部門におきましては品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を、東海テクノセンター(株)の I S グループ(平成 14 年 9 月)ならびに東海オートマテックス(株)(平成 17 年 2 月)が認証取得しており、この運営を通じてより高品質なシステムを提供してまいります。

地球環境保全是当社におきましても重要な経営課題の一つです。平成 16 年 3 月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内 10 拠点・関連会社 2 社で認証取得し、本年 3 月の更新審査も終了いたしました。また、海外でも平成 21 年 1 月 PT.TOKAI PRECISION INDONESIA において「ISO14001」を認証取得しました。今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様のグリーン調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、収益重視と本年度方針“Quality First!”に沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,201	1,212,996
受取手形及び売掛金	9,959,612	6,545,527
たな卸資産	2,243,571	1,841,367
前払費用	43,951	46,731
未収入金	92,789	98,357
繰延税金資産	110,462	100,776
その他	3,281	30,827
貸倒引当金	1,312	950
流動資産合計	13,533,558	9,875,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,602,127	1,494,607
運搬具	14,037	10,215
工具器具及び備品	45,857	53,116
土地	2,193,575	2,193,575
有形固定資産合計	3,855,597	3,751,515
無形固定資産	195,940	174,590
投資その他の資産		
投資有価証券	528,947	387,893
長期貸付金	20,625	18,513
保証金	132,163	120,881
繰延税金資産	141,422	213,395
その他	116,668	106,018
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	939,818	846,693
固定資産合計	4,991,356	4,772,798
資産合計	18,524,914	14,648,433

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,838,205	4,385,434
未払費用	225,242	185,692
未払法人税等	202,618	7,966
賞与引当金	181,086	155,178
役員賞与引当金	36,108	
その他	46,849	70,429
<b>流動負債合計</b>	<b>8,530,111</b>	<b>4,804,700</b>
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	43,232	43,232
退職給付引当金	261,002	315,104
その他	103,909	104,595
<b>固定負債合計</b>	<b>408,144</b>	<b>462,933</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,938,255</b>	<b>5,267,633</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,212	2,511,212
利益剰余金	5,099,440	5,195,132
自己株式	231,107	436,440
<b>株主資本合計</b>	<b>10,454,941</b>	<b>10,345,299</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	119,615	37,561
土地再評価差額金	739,354	739,354
為替換算調整勘定	260,198	283,887
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>879,937</b>	<b>985,679</b>
新株予約権	11,654	21,179
<b>純資産合計</b>	<b>9,586,658</b>	<b>9,380,799</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,524,914</b>	<b>14,648,433</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	41,873,916	35,280,436
売上原価	36,984,437	31,377,021
売上総利益	4,889,478	3,903,415
販売費及び一般管理費	3,628,752	3,483,808
営業利益	1,260,725	419,606
営業外収益		
受取利息	28,988	12,246
受取配当金	10,749	11,084
仕入割引	28,422	23,571
その他	15,829	24,796
営業外収益合計	83,989	71,699
営業外費用		
支払利息	6,655	3,165
売上債権譲渡損	8,049	2,285
売上割引	661	751
為替差損	67,641	42,867
その他	3,216	1,160
営業外費用合計	86,223	50,230
経常利益	1,258,492	441,075
特別利益	20,659	
特別損失	7,810	72,592
税金等調整前当期純利益	1,271,341	368,482
法人税、住民税及び事業税	505,905	147,334
過年度法人税	42,900	
法人税等調整額	29,890	27,461
当期純利益	692,644	248,609

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,075,396	3,075,396
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	3,075,396	3,075,396
資本剰余金		
前期末残高	2,511,009	2,511,212
当期変動額		
自己株式の処分	202	
当期変動額合計	202	
当期末残高	2,511,212	2,511,212
利益剰余金		
前期末残高	4,562,952	5,099,440
当期変動額		
剰余金の配当	156,155	152,918
当期純利益	692,644	248,609
当期変動額合計	536,488	95,691
当期末残高	5,099,440	5,195,132
自己株式		
前期末残高	229,069	231,107
当期変動額		
自己株式の取得	2,392	205,332
自己株式の処分	354	
当期変動額合計	2,038	205,332
当期末残高	231,107	436,440
株主資本合計		
前期末残高	9,920,288	10,454,941
当期変動額		
剰余金の配当	156,155	152,918
当期純利益	692,644	248,609
自己株式の取得	2,392	205,332
自己株式の処分	557	
当期変動額合計	534,653	109,641
当期末残高	10,454,941	10,345,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	306,522	119,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	186,907	82,053
当期変動額合計	186,907	82,053
当期末残高	119,615	37,561

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	739,354	739,354
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	739,354	739,354
為替換算調整勘定		
前期末残高	47,199	260,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	212,998	23,688
当期変動額合計	212,998	23,688
当期末残高	260,198	283,887
評価・換算差額等合計		
前期末残高	480,031	879,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	399,905	105,742
当期変動額合計	399,905	105,742
当期末残高	879,937	985,679
新株予約権		
前期末残高	3,753	11,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,901	9,525
当期変動額合計	7,901	9,525
当期末残高	11,654	21,179
純資産合計		
前期末残高	9,444,009	9,586,658
当期変動額		
剰余金の配当	156,155	152,918
当期純利益	692,644	248,609
自己株式の取得	2,392	205,332
自己株式の処分	557	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	392,004	96,217
当期変動額合計	142,648	205,859
当期末残高	9,586,658	9,380,799

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,271,341	368,482
減価償却費	199,877	198,910
株式報酬費用	8,457	9,525
損害賠償金	18,902	
投資有価証券評価損	4,345	71,820
退職給付引当金の増減額(減少)	25,041	54,124
役員賞与引当金の増減額(減少)	36,108	36,108
賞与引当金の増減額(減少)	4,612	25,344
貸倒引当金の増減額(減少)	52	362
受取利息及び受取配当金	68,160	46,902
支払利息	7,316	3,917
有形固定資産除売却損益(益)	792	772
売上債権の増減額(増加)	328,686	3,373,187
たな卸資産の増減額(増加)	174,788	386,230
その他資産の増減額(増加)	56,162	51,028
仕入債務の増減額(減少)	286,949	3,407,261
その他負債の増減額(減少)	63,939	16,027
未払消費税等の増減額(減少)	73,453	10,648
小計	1,036,404	975,343
利息及び配当金の受取額	68,160	46,902
利息の支払額	7,316	3,917
損害賠償金の受取額		18,902
法人税等の支払額	845,716	424,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,532	612,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	31,677	37,258
有形固定資産の売却による収入	2,717	
無形固定資産の取得による支出	55,978	34,187
投資有価証券の取得による支出	6,652	48,744
貸付金の回収による収入	2,129	2,112
その他の増減額(減少)	4,166	8,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,295	109,545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	2,392	205,332
ストックオプションの権利行使による収入	1	
配当金の支払額	156,044	152,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,436	358,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,944	12,893
現金及び現金同等物の増減額(減少)	84,143	131,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,344	1,081,201
現金及び現金同等物の期末残高	1,081,201	1,212,996

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)、東海ファシリティーズ(株)、東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND) LTD.、TOKAI PRECISION CONSULTANT(SHENZHEN)LTD.の12社であります。</p>	同左						
2 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION CONSULTANT(SHENZHEN)LTD.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左						
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産            移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産            定率法            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="462 1720 925 1825"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)            当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	運搬具	5～6年	工具器具及び備品	3～20年	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p>
建物及び構築物	10～50年							
運搬具	5～6年							
工具器具及び備品	3～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p><input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権の一部</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>八 ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二 ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

#### (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ 20,128 千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、788,759千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、922,351千円です。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。
建物及び構築物 97,626千円	建物及び構築物 93,233千円
土地 137,760千円	土地 137,760千円
計 235,386千円	計 230,993千円
担保債務は、次のとおりであります。	担保債務は、次のとおりであります。
支払手形及び買掛金 50,000千円	支払手形及び買掛金 50,000千円
3 取引保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。	3 取引保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。
投資有価証券 25,882千円	投資有価証券 15,842千円
4 受取手形割引高 987,344千円	4
5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。	再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 特別利益の主要な項目は次のとおりであります。	1 特別損失の主要な項目は次のとおりであります。
貸倒引当金戻入益 1,415千円	投資有価証券評価損 71,820千円
役員保険戻入益 18,902千円	
2 特別損失の主要な項目は次のとおりであります。	
投資有価証券評価損 4,345千円	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	-	-	11,801,316
合計	11,801,316	-	-	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	646,729	4,512	1,000	650,241
合計	646,729	4,512	1,000	650,241

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,512 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,000 株は、ストックオプションの行使による減少であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権						11,654
	合計						11,654

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	78,082	7	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	78,073	7	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 3 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	78,057	利益剰余金	7	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316			11,801,316
合計	11,801,316			11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	650,241	457,804		1,108,045
合計	650,241	457,804		1,108,045

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 457,804 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 456,000 株、単元未満株式の買取りによる増加 1,804 株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結 会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権					21,179
合計						21,179

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	78,057	7	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日
平成 20 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	74,861	7	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 1 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	74,852	利益剰余金	7	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 1,081,201 千円	現金及び預金勘定 1,212,996千円
現金及び現金同等物 1,081,201 千円	現金及び現金同等物 1,212,996千円

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各種電子関連商品の販売の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各種電子関連商品の販売の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,022,606	9,637,490	213,820	41,873,916		41,873,916
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	2,538,168	380,721	52,950	2,971,840	(2,971,840)	
計	34,560,774	10,018,211	266,770	44,845,756	(2,971,840)	41,873,916
営業費用	32,708,949	9,833,055	267,936	42,809,941	(2,196,751)	40,613,190
営業利益 (又は、営業損失)	1,851,824	185,156	1,165	2,035,815	(775,089)	1,260,725
資 産	15,239,047	2,789,171	41,327	18,069,546	455,368	18,524,914

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(3) 外部顧客に対する売上高	26,229,316	8,812,154	238,964	35,280,436		35,280,436
(4) 社外間の内部売上高 又は振替高	1,815,389	223,288	141,314	2,179,993	(2,179,993)	
計	28,044,706	9,035,443	380,279	37,460,429	(2,179,993)	35,280,436
営業費用	26,961,648	8,983,848	378,981	36,324,477	(1,463,647)	34,860,830
営業利益 (又は、営業損失)	1,083,058	51,595	1,298	1,135,951	(716,345)	419,606
資 産	11,717,449	2,028,979	51,709	13,798,139	850,294	14,648,433

(注) 1. 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 香港、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、上海、タイ

(2) 北 米 ... アメリカ

**(3) 海外売上高**

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:千円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	9,772,510	232,564	66,648	10,071,722
連結売上高				41,873,916
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	0.6	0.2	24.1

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:千円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	8,503,572	253,932	19,711	8,777,216
連結売上高				35,280,436
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.1	0.7	0.1	24.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア ... 香港、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、上海、タイ  
 (2) 北 米 ... アメリカ  
 (3) その他の地域 ... ヨーロッパ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**6. リース取引**

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

**7. 関連当事者との取引**

該当事項はありません。

## 8 . 税効果会計

(単位：千円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	28,963	33,211
賞与引当金	66,890	56,026
未払費用	12,878	10,313
未払事業税	13,084	
たな卸資産未実現利益	4,868	4,728
その他	816	176
計	127,502	104,455
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	33,319	33,319
退職給付引当金	104,529	124,166
投資有価証券評価損	57,435	39,632
減価償却費	39,063	51,618
繰越欠損金	59,883	39,434
その他	52,366	46,761
計	346,598	334,932
繰延税金資産小計	474,100	439,388
評価性引当額	164,965	117,251
繰延税金資産合計	309,134	322,137
繰延税金負債(流動)		
外国子会社留保金	17,039	492
未収事業税		2,913
その他		273
計	17,039	3,679
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	40,209	4,286
計	40,209	4,286
繰延税金負債合計	57,249	7,966
繰延税金資産の純額	251,885	314,171
再評価に係る繰延税金負債	43,232	43,232

## 9. 有 価 証 券

前連結会計年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）

（１）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	145,954	341,880	195,926
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	145,954	341,880	195,926
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	197,289	161,188	36,101
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	197,289	161,188	36,101
合 計		343,243	503,068	159,825

（２）当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

（３）時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	25,878

## 当連結会計年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	113,640	181,316	67,676
	小計	113,640	181,316	67,676
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	209,521	183,693	25,828
	小計	209,521	183,693	25,828
合計		323,162	365,010	41,848

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	22,883

## 10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 1.1. 退職給付

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 1.2. スtock・オプション等関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

### 1.3.1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	858円66銭	1株当たり純資産額	875円28銭
1株当たり当期純利益金額	62円10銭	1株当たり当期純利益金額	22円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	692,644	248,609
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	692,644	248,609
普通株式の期中平均株式数(株)	11,153,458	10,883,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	23,234	42,007
(うち新株予約権方式によるStock・オプション)	( 23,234)	( 42,007)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 1.4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 15. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,616	399,575
受取手形	390,614	937,217
売掛金	8,295,790	4,583,677
たな卸資産	1,525,891	1,321,580
前払費用	37,742	40,512
繰延税金資産	103,729	84,961
未収入金	229,204	214,962
その他	3,252	29,442
貸倒引当金	1,400	1,000
流動資産合計	10,724,441	7,610,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,579,994	1,477,315
構築物	20,097	16,599
車両運搬具	12,880	7,685
工具器具及び備品	37,489	45,860
土地	2,193,575	2,193,575
有形固定資産合計	3,844,036	3,741,037
無形固定資産	192,309	170,130
投資その他の資産		
投資有価証券	526,711	385,835
関係会社株式	1,286,378	1,286,378
従業員長期貸付金	20,625	18,513
保証金	84,797	83,827
繰延税金資産	185,818	276,629
その他	116,668	106,018
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	2,220,991	2,157,193
固定資産合計	6,257,337	6,068,361
資産合計	16,981,779	13,679,290

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	275,742	163,507
買掛金	6,511,417	3,642,991
未払費用	181,302	137,504
未払法人税等	131,305	
預り金	11,504	10,789
賞与引当金	132,543	114,200
役員賞与引当金	36,108	
その他	26,415	58,783
流動負債合計	7,306,340	4,127,776
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	43,232	43,232
退職給付引当金	237,826	281,338
長期未払金	82,271	82,271
その他	21,638	22,324
固定負債合計	384,968	429,166
負債合計	7,691,308	4,556,943
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金		
資本準備金	2,511,009	2,511,009
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	202	202
資本剰余金合計	2,511,212	2,511,212
利益剰余金		
利益準備金	248,136	248,136
その他利益剰余金		
別途積立金	3,683,000	3,783,000
繰越利益剰余金	611,930	621,657
利益剰余金合計	4,543,066	4,652,793
自己株式	231,107	436,440
株主資本合計	9,898,566	9,802,960
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	119,603	37,561
土地再評価差額金	739,354	739,354
評価・換算差額等合計	619,750	701,792
新株予約権	11,654	21,179
純資産合計	9,290,470	9,122,347
負債純資産合計	16,981,779	13,679,290

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	32,056,600	26,168,816
売上原価	28,519,999	23,359,888
売上総利益	3,536,600	2,808,927
販売費及び一般管理費	2,688,331	2,578,610
営業利益	848,268	230,317
営業外収益		
受取利息	2,032	1,115
受取配当金	88,898	98,167
仕入割引	22,214	18,310
その他	40,511	44,120
営業外収益合計	153,657	161,713
営業外費用		
支払利息	6,655	3,165
売上債権譲渡損	8,049	2,285
売上割引	661	751
為替差損	55,464	47,480
その他	2,696	963
営業外費用合計	73,526	54,646
経常利益	928,400	337,383
特別利益	48,455	38,282
特別損失	6,736	71,148
税引前当期純利益	970,118	304,517
法人税、住民税及び事業税	393,099	78,000
過年度法人税等	42,900	
法人税等調整額	42,420	36,127
当期純利益	491,698	262,645

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,075,396	3,075,396
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	3,075,396	3,075,396
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,511,009	2,511,009
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,511,009	2,511,009
その他資本剰余金		
前期末残高		202
当期変動額		
自己株式の処分	202	
当期変動額合計	202	
当期末残高	202	202
資本剰余金合計		
前期末残高	2,511,009	2,511,212
当期変動額		
自己株式の処分	202	
当期変動額合計	202	
当期末残高	2,511,212	2,511,212
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	248,136	248,136
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	248,136	248,136
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,423,000	3,683,000
当期変動額		
別途積立金の積立	260,000	100,000
当期変動額合計	260,000	100,000
当期末残高	3,683,000	3,783,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	536,387	611,930
当期変動額		
別途積立金の積立	260,000	100,000
剰余金の配当	156,155	152,918
当期純利益	491,698	262,645
当期変動額合計	75,542	9,727
当期末残高	611,930	621,657

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,207,523	4,543,066
当期変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当	156,155	152,918
当期純利益	491,698	262,645
当期変動額合計	335,542	109,727
当期末残高	4,543,066	4,652,793
自己株式		
前期末残高	229,069	231,107
当期変動額		
自己株式の取得	2,392	205,332
自己株式の処分	354	
当期変動額合計	2,038	205,332
当期末残高	231,107	436,440
株主資本合計		
前期末残高	9,564,859	9,898,566
当期変動額		
剰余金の配当	156,155	152,918
当期純利益	491,698	262,645
自己株式の取得	2,392	205,332
自己株式の処分	557	
当期変動額合計	333,706	95,605
当期末残高	9,898,566	9,802,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	305,752	119,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	186,148	82,042
当期変動額合計	186,148	82,042
当期末残高	119,603	37,561
土地再評価差額金		
前期末残高	739,354	739,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)		
当期変動額合計		
当期末残高	739,354	739,354

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	433,602	619,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	186,148	82,042
当期変動額合計	186,148	82,042
当期末残高	619,750	701,792
新株予約権		
前期末残高	3,753	11,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	7,901	9,525
当期変動額合計	7,901	9,525
当期末残高	11,654	21,179
純資産合計		
前期末残高	9,135,010	9,290,470
当期変動額		
剰余金の配当	156,155	152,918
当期純利益	491,698	262,645
自己株式の取得	2,392	205,332
自己株式の処分	557	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	178,246	72,517
当期変動額合計	155,460	168,122
当期末残高	9,290,470	9,122,347

**(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況**

該当事項はありません。

## ( 5 ) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>イ 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切り下げの方法)によってお ります。</p>								
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	10～50年	構築物	10～40年	車両運搬具	6年	工具器具及び備品	3～20年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	10～50年									
構築物	10～40年									
車両運搬具	6年									
工具器具及び備品	3～20年									
3 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>八 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ 19,514 千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額	726,660千円	845,997千円
2	担保提供資産		
	建物	97,626千円	93,233千円
	土地	137,760千円	137,760千円
	計	235,386千円	230,993千円
	対応債務		
	買掛金	50,000千円	50,000千円
3	取引保証金の代用として差入れている資産		
	投資有価証券	25,882千円	15,842千円
4	受取手形割引高	987,344千円	
5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	特別利益のうち主要なもの	1	特別利益のうち主要なもの
	損害賠償金		関係会社株式売却益
	18,902千円		38,282千円
	退職給付引当金戻入益		
	1,415千円		
	貸倒引当金戻入益		
	27,795千円		
	固定資産売却益		
	341千円		
2	特別損失のうち主要なもの	2	特別損失のうち主要なもの
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	4,345千円		70,428千円
3	減価償却実施額	3	減価償却実施額
	有形固定資産		有形固定資産
	130,693千円		126,546千円
	無形固定資産		無形固定資産
	57,859千円		62,822千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	646,729	4,512	1,000	650,241
合計	646,729	4,512	1,000	650,241

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,512 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,000 株は、ストックオプションの行使による減少であります。

当事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	650,241	457,804		1,108,045
合計	650,241	457,804		1,108,045

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 457,804 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 456,000 株、単元未満株式の買取りによる増加 1,804 株であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

(単位：千円)  
( 前 期 ) ( 当 期 )

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

## 繰延税金資産（流動）

商	品	28,963	33,211
賞 与 引 当 金		53,679	46,251
未 払 費 用		10,808	8,099
未 払 事 業 税 金		8,386	
貸 倒 引 当 金		1,779	
そ の 他		112	176
計		103,729	87,738

## 繰延税金資産（固定）

長 期 未 払 金	33,319	33,319
退 職 給 付 引 当 金	96,319	113,941
投 資 有 価 証 券 評 価 損	233,529	151,049
減 価 償 却 費	39,063	51,271
特定外国子会社留保金額益金算入	52,597	73,805
そ の 他	52,366	46,351
計	507,195	469,740

繰延税金資産小計	610,925	557,478
----------	---------	---------

評価性引当額	281,175	188,823
--------	---------	---------

繰延税金資産合計	329,750	368,654
----------	---------	---------

## 繰延税金負債（流動）

未収事業税		2,776
計		2,776

## 繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額	40,201	4,286
計	40,201	4,286

繰延税金負債合計	40,201	7,063
----------	--------	-------

繰延税金資産の純額	289,548	361,591
-----------	---------	---------

再評価に係る繰延税金負債	43,232	43,232
--------------	--------	--------

## 16 . 役員の変動

(平成 21 年 6 月 26 日付)

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

新任予定役員

中島 裕幸

常務取締役

(現 常務執行役員 技術本部長)

笹川 剛

常務取締役

(現 管理本部副本部長 兼 管理グループ グループリーダー)

退任予定役員

藤井 定男

(現 専務取締役 管理本部長 兼 情報・IR・CSR担当)

以上